

米国の輸出管理強化、企業と他国に協力を要請

◆米国商務省が輸出管理違反でシーゲートに過去最高額の罰金

2023年4月、米国商務省は、輸出管理に違反したとして、米国のハードディスクドライブメーカーのシーゲートに3億ドルの罰金を科すと発表した。これは米国の輸出管理違反としては過去最高の罰金額となる。米国は20年8月に中国のファーウェイ向けの輸出管理を強化したが、競合企業がファーウェイとの取引を停止する中、シーゲートは抜け駆け的に取引を継続したことが過去最高の罰金額の背景となった。

◆商務省は輸出管理違反に関し自主開示と他者違反告発を推奨

先端半導体などの機微技術の流出を防止するため、米国は輸出管理を強化しているが、商務省が全ての輸出を監視することは出来ないため、企業の積極的な協力を促し、輸出管理の実効性を高めようとしている。

23年4月、商務省は輸出管理に関する政策方針を発表した。今回発表された政策方針は、輸出管理違反の摘発を強化する目的で、自主開示と他者違反告発についてのガイダンスを示している。自主開示については、商務省の調査に積極的に協力した場合は罰金額が軽減されるほか、軽微な違反については罰金が免除されるとしている。一方、輸出管理違反を隠ぺいした場合には罰金額が加算される。他者違反の告発については、違反を告発した場合には報奨金が得られるほか、将来、自身が違反した場合には罰金額が軽減される可能性があるとしている。

◆米国は日本にも輸出管理の強化を要請

米中対立の激化に伴い、輸出管理の実効性を高めるため、米国は日本にも中国向けの機微技術の輸出管理の強化を要請している。これを受けて、23年5月、経済産業省は、先端半導体の製造装置など23品目を輸出管理の規制対象に加える省令を公布した。規制対象に加えられた品目は、指定された国（欧米諸国や豪州・ニュージーランドなど）以外に輸出する場合は経済産業省の許可が必要となり、中国などへの輸出は実質的に不可能となる。

【今村弘史】